

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

秘一般統計調査 観光地域経済調査 調査票A

平成24年9月 国土交通省 観光庁

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われるようなことはありませんので、ありのままを記入してください。

事業所の名称	フリガナ	電話番号(代表)	() -
	正式名称	変更がない場合は下の○を塗りつぶしてください。	※市外局番から記入してください
変更がない場合は、下の○を塗りつぶしてください。	(通称名:)	記入者の氏名	フリガナ
		(調査票の記入内容の照会に回答いただける方)	所属部署
事業所の所在地	〒 [] - []	電話番号	※代表と異なる場合のみご記入ください。
変更がない場合は、下の○を塗りつぶしてください。	(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)	(記入者の連絡先)	() - 内線 ()

事業所の名称等

- ※ 平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年10月総務省実施)等の結果に基づき、「事業所の名称」、「事業所の所在地」、「電話番号(代表)」があらかじめ印字されていますので、その内容をご確認の上、内容に変更がない場合は○を●のように塗りつぶしてください。変更がある場合は、印字されている内容を二重線で消して訂正してください。
- ※ 記入内容について確認させていただく場合がありますので、記入者の氏名及び連絡先の電話番号を必ず記入してください。内線番号がある場合は、その番号も記入してください。
- ※ 「事業所の名称」欄には、正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。屋号など通称名がある場合は()内に記入してください。
- ※ 「事業所の所在地」欄には都道府県・市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください。ビル・マンション名等には階・部屋番号も記入してください。

【ご記入いただく前に 必ずお読みください】

- この調査票は1ページ目は事業所の名称等の記入説明と記入欄、2ページ目以降は事業内容について、見開き左ページが記入説明、右ページが記入欄という構成になっています。記入の際は、それぞれの記入説明を参考にして赤枠で囲んだ記入欄に記入してください。
- 調査票は、黒又は青のボールペンではっきりと記入してください。記入した内容を訂正する場合は、二重線で消して訂正してください。ただし、数字などが見にくくなる場合は、修正液又は修正テープなどで消して訂正してください。
- 後日、記入内容について確認させていただく場合があります。
- この調査についてご不明な点がございましたら、別紙のお問い合わせ先までご連絡ください。

【ホームページ】

国土交通省観光庁ホームページURL
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kouzou.html>



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

記入説明

『問1』の事業所の月別従業者数について

①～⑫月別従業者数	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業所における月毎の従業者数。 月末時点の従業者数をいいます。
-----------	--

従業者数の考え方について

- 従業者数とは、以下のア～カの合計をいいます。なお、ア～カには、別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は含みますが、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）は含みません。

ア 個人業主	<ul style="list-style-type: none"> 個人経営の事業主で、実際に貴事業所の業務に従事している人。 個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの一人を個人業主とし、他の人は常用雇用者とします。
イ 個人業主の家族で無給の者	<ul style="list-style-type: none"> 個人業主の家族で、賃金や給与を受取らずに常時従事している人。 家族であっても、賃金・給与を受取っている人は、常用雇用者とします。
ウ 有給役員 (無給役員は除く)	<ul style="list-style-type: none"> 法人企業の取締役、理事などで役員報酬を受取っている人。 無給役員は従業者には含みません。
常用雇用者	期間を定めずに、もしくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は平成23年11月と12月にそれぞれ1か月以上雇用している人。
エ 正社員・正職員	一般に正社員・正職員などと呼ばれている人。
オ 上記以外の常用雇用者 (パート・アルバイトなど)	「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「エ 正社員・正職員」以外の人。
カ 臨時雇用者	1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人。

1 事業所の従業者数

問 1 事業所の月別従業者数

・ 月毎の月末時点の従業者数を記入してください。

月 別 内 訳		事業所の従業者数				
		万	千	百	十	一
平成 23 年	① 1 月			,		人
	② 2 月			,		人
	③ 3 月			,		人
	④ 4 月			,		人
	⑤ 5 月			,		人
	⑥ 6 月			,		人
	⑦ 7 月			,		人
	⑧ 8 月			,		人
	⑨ 9 月			,		人
	⑩ 10 月			,		人
	⑪ 11 月			,		人
	⑫ 12 月			,		人

SAMPLE

記入説明

『問2』の経営組織について

4 会社以外の法人	財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等。
5 個人経営	個人業主により経営されている事業所。なお、個人が共同で事業を行っている場合も「個人経営」となります。
6 外国の会社	外国に本所がある会社になります。外国の資本が参加している、いわゆる、「外資系の会社」は「外国の会社」には該当しません。
7 法人でない団体	法人格のない労働組合、後援会、協議会等。

『問3』の事業所の売上（収入）金額及び費用について

貴事業所の売上（収入）金額及び費用について、記入してください。

【問2の「経営組織」が「5個人経営」の場合】

「①売上（収入）金額」、「②費用総額」、の項目のみ記入してください。

※ 記入に際しては、「確定申告」を参考に記入することができます。

各項目と、「確定申告」との対応は、下表の科目の番号を参照してください。

項目	青色申告 (平成23年分 所得税青色申告決算書)			白色申告 (平成23年分 収支内訳書)	
	(一般用)	(現金主義用)	(不動産所得用)	(一般用)	(不動産所得用)
① 売上（収入）金額	科目1	科目4	科目4	科目4	科目5
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）	科目6＋ 科目32	科目12	科目1	科目9＋ 科目18	科目12

【問2の「経営組織」が1～3の法人の場合】

「①売上（収入）金額」～「⑧従業員教育費」の全ての項目について、記入してください。

【問2の「経営組織」が「4会社以外の法人」の場合】

「③うち売上原価」以外の項目について、記入してください。

なお、「①売上（収入）金額」と「②費用総額」の記入に際しては以下のように記入してください。

- ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入してください。
- ・「②費用総額」：経常費用を記入してください。

【問2の「経営組織」が「6外国の会社」と「7法人でない団体」の場合】

「①売上（収入）金額」の項目について、記入してください。

なお、記入に際しては以下のように記入してください。

- ・「6外国の会社」の場合は、「①売上（収入）金額」のみを記入してください。
- ・「7法人でない団体」の場合は、「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

※ 会社、会社以外の法人は、損益計算書等の決算書類を参考に記入してください。

※ 宗教団体については、①の収入に喜捨、お布施などは含めません。

※ 各項目の内容は以下のとおりです。

項目	会社	会社以外の法人
①売上（収入）金額	<ul style="list-style-type: none"> 商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益などを記入してください。 有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益を記入してください。
②費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）	<ul style="list-style-type: none"> 売上（収入）金額に対応する費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常費用を記入してください。
③うち売上原価	<ul style="list-style-type: none"> 費用総額のうち売上原価について記入してください。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の合計になります。 	<ul style="list-style-type: none"> 記入不要です。
費用の内訳（特掲）	④仕入・材料費	<ul style="list-style-type: none"> 売上高に対応する商品の仕入原価、材料費の総額を記入します。
	⑤外注費	<ul style="list-style-type: none"> 業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費を記入します。
	⑥販売手数料	<ul style="list-style-type: none"> 売上に対し一定の率で支払う手数料、売上げに対する協力度、回収、成長度などに応じて支払う売上奨励金等の総額を記入します。
	⑦広告宣伝費	<ul style="list-style-type: none"> 不特定多数の者に対する宣伝的効果を意図してなされるもので、商品・製品の広告、求人広告、会社広告等の総額を記入します。
	⑧従業員教育費	<ul style="list-style-type: none"> 講師・指導員等経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費等の総額を記入します。

2 経営組織

問2 経営組織

経営組織について、該当する番号を○で囲んでください。

- | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|--------|---------------|--------|---------|---------------|
| 1 株式会社 (有限会社を含む)
相互会社 | 2 合名会社
合資会社 | 3 合同会社 | 4 会社以外
の法人 | 5 個人経営 | 6 外国の会社 | 7 法人でない
団体 |
|--------------------------|----------------|--------|---------------|--------|---------|---------------|

3 平成23年1月から12月までの決算について

以下の項目において、平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

なお、金額は万円未満を四捨五入してください。

以下の項目については、原則、消費税込みで記入してください。
ただし、経理処理上税込みで記入することが難しい場合は、
右の○を塗りつぶし、税抜きで記入してください。

消費税抜きで記入する

問3 事業所の売上（収入）金額及び費用

- ・平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用を記入してください。
- ・問2の「経営組織」の形態によって記入する欄が異なります。

- ・「5個人経営」の場合：①、②について記入してください。
- ・1～3の法人の場合：①～⑧について記入してください。
- ・「4会社以外の法人」の場合：①、②、④、⑧について記入してください。
- ・「6外国の会社」又は「7法人でない団体」の場合：①について記入してください。

項 目		千	百	十	億	千	百	十	万	
①	売上（収入）金額				,					0,000 円
②	費用総額 (売上原価+販売費+一般管理費)				,					0,000 円
	③うち売上原価				,					0,000 円
費用の内訳 (特掲)	④仕入・材料費				,					0,000 円
	⑤外注費				,					0,000 円
	⑥販売手数料				,					0,000 円
	⑦広告宣伝費				,					0,000 円
	⑧従業員教育費				,					0,000 円

記入説明

『問4』の事業別売上（収入）金額又は割合について

- 以下の事業区分に従って、売上（収入）金額又は割合を記入してください。

①小売業	仕入商品又は製造した商品を主として家庭消費者に販売した場合の販売額について記入してください。 菓子、パン、建具、畳などを製造し、主として個人又は家庭用消費のために直接販売する場合も含まれます。 なお、販売商品に関連した修理料及び受託販売の販売額も含まれます。
②旅客運送事業	鉄道、道路、航空、水運などの旅客運送業の収入について記入してください。 ただし、貨物運送業、倉庫業、こん包業などの収入は「⑩その他」に記入してください。
③駐車場事業	駐車場事業の収入について記入してください。
④物品賃貸事業	リース・レンタル（自動車、スポーツ用品、娯楽用品）などの収入について記入してください。
⑤宿泊事業	旅館、ホテル、簡易宿所、リゾートクラブ事業などの宿泊収入について記入してください。 ただし、施設内の直営レストランの収入は「⑥飲食サービス事業」に、売店の収入は「①小売業」に記入してください。
⑥飲食サービス事業	一般飲食店（食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店、喫茶店、料亭及び酒場など）、持ち帰りサービス業（すし、弁当など）、宅食飲食サービス業（宅配ピザ、仕出し料理、給食センター、病院給食など）の収入について記入してください。
⑦生活関連サービス、 娯楽事業	浴場業（温泉浴場業、鉱山浴場業）、サウナぶろ業、スーパー銭湯）、旅行業、映画館、興行場・興行団、体育館、コロシアム、公園、遊園地事業、スポーツ施設提供業などの収入について記入してください。
⑧社会教育事業	博物館、美術館、動植物園、水族館における入館料収入などについて記入してください。
⑨政治・経済・文化団体、 宗教団体の活動	活動収入について記入してください。 ただし、宗教団体については、収入に喜捨、お布施などは含めません。
⑩その他	上記①～⑨以外の収入について記入してください。

『問5』の主な事業について

ここでは、問4で回答した事業のうち、最も「売上（収入）金額又は割合」が大きい事業を「**主な事業**」とします。

問4 事業別売上（収入）金額又は割合

問3（5ページ）で記入した「売上（収入）金額」の事業別内訳を、下記の区分に従って記入してください。

なお、金額で記入ができない場合は、問3（5ページ）で記入した事業所全体の「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください（小数点以下四捨五入）。

売上（収入）金額の 事業別内訳	売上（収入）金額								又は	割合		%	
	千	百	十	億	千	百	十	万					
① 小売業				,					0,000	円			
② 旅客運送事業				,					0,000	円			
③ 駐車場事業				,					0,000	円			
④ 物品賃貸事業				,					0,000	円			
⑤ 宿泊事業				,					0,000	円			
⑥ 飲食サービス事業				,					0,000	円			
⑦ 生活関連サービス、 娯楽事業				,					0,000	円			
⑧ 社会教育事業				,					0,000	円			
⑨ 政治・経済・文化団体、 宗教団体の活動				,					0,000	円			
⑩ その他				,					0,000	円			
合 計				,					0,000	円	1	0	0

問3（5ページ）の売上（収入）金額と一致

問5 主な事業

主な事業の番号は、問4で挙げられた①～⑨から選びご記入ください。

番号	
主な事業の番号	←問4 ①～⑨のいずれかを記入

『問6』の主な事業の売上（収入）金額における観光割合について

- 観光割合とは、問5（7ページ）で回答した主な事業の売上（収入）金額のうち、観光客向けの売上（収入）金額が占める割合をいいます。
- **観光客とは、観光を目的とした宿泊・日帰り旅行者（観光を兼ねたビジネス客、帰省客を含む）**をいい、目安として所要時間（移動時間と滞在時間の合計）が8時間以上、または片道の移動距離が80km以上の場合をいいます。
- **観光割合を記入するにあたって参考とした情報**については、単独の情報では観光割合がわからない場合（注）で、複数の情報を組み合わせることで観光割合を算出した場合は、組み合わせたすべての情報について選択して下さい。
（注）単独の情報では、観光客による売上かどうかについて、主な事業の売上（収入）金額の一部についてしか把握できていない場合
- **観光割合のご記入に際して参考にできる情報がお手元にない場合は、巻末の利用客調査票を用いて調査時点の観光割合を算出の上、記入してください。**

問6 主な事業の売上（収入）金額における観光割合

問5（7ページ）で回答した**主な事業**について、平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額に占める観光客向けの売上（収入）金額の割合（観光割合）を記入してください。

あわせて、観光割合のご記入に当たって参考とした情報について、該当する番号をすべて○で囲んでください。

観光割合	参考とした情報
%	<p>【参考とした情報がお手元にある場合】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 宿泊名簿 2. 会員名簿・顧客リスト 3. 予約台帳・予約システム 4. 申込書 5. 帳簿・決算書の顧客別売上情報 6. 独自アンケート調査 7. 日報等業務実績書類の顧客別売上情報 8. その他 (具体的な名称等: _____)
	<p>【参考とした情報がお手元にない場合】</p> <ol style="list-style-type: none"> 9. 利用客調査票 ※

※ 観光割合のご記入に際して参考いただける情報がお手元にない場合は、巻末の利用客調査票を用いて調査時点の観光割合を算出の上、記入してください。

記 入 説 明

『問7』の主な事業の売上（収入）金額の月別内訳等について

- ・「月毎」とは、毎月1日から末日までのことをいいます。また、月別の売上については、「**実現主義**」に基づき、商品等の販売又は役務の給付によって実現した月にご記入をお願いします。
- ・「**主な事業の利用者数**」は、問5（7ページ）で回答した主な事業に応じて、以下を参考に利用者数を記入してください。

主な事業	利用者数の考え方
①小売業	延べ購入者数。
②旅客運送事業	鉄道、道路、航空、水運などの旅客運送業の輸送人員。
③駐車場事業	駐車場の契約件数。
④物品賃貸事業	契約件数。
⑤宿泊事業	延べ宿泊者数。
⑥飲食サービス事業	一般飲食店の延べ来店客数。持ち帰りサービス業、宅配飲食サービス業の延べ利用者数。
⑦生活関連サービス、 娯楽事業	生活関連サービス業の利用者数（映画館、銀行等・興行団、スポーツ施設などの入場者数など）。
⑧社会教育事業	博物館、美術館、動物園、水族館の入館者数など。
⑨政治・経済・文化団体、 宗教団体の活動	宗教施設の拝観者数など。

『問8』の相手先別収入額の割合について

① 個人（直接販売した場合）	他の企業に販売手数料（クレジットカード利用による決済手数料を除く）を支払うことなく、個人に対して直接販売したもの。外国人を含みます。
② 個人 （他の企業へ販売手数料を支払った場合）	他の企業に販売手数料（クレジットカード利用による決済手数料を除く）を支払って、個人に対して販売したもの。他の企業（旅行代理店等）に販売した場合は、「③企業・団体」に記入してください。外国人を含みます。
③ 企業・団体	旅行代理店等、他の企業・団体に販売したもの。外国の企業・団体を含みません。

『問9』の相手先別収入額の電子商取引の割合について

電子商取引	電子商取引（インターネット等を通じた商取引、e-コマース）とは、「商取引（企業の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としての物品、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為）のうち、 一部でも コンピュータを介したネットワーク上で行われ、かつ成約されたもの」を指します。ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
-------	--

記入説明

『問10』の年間営業費用の項目別内訳及び支払先地域別割合について

年間営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年1月から12月までの1年間の「仕入・材料費」及び「外注費」から主な項目を費用の大きな順に5つまで選び、「項目番号」及び「項目別総額（円）」を記入してください。正確な金額の把握が困難な場合は、概算額で構いません。 ・項目番号が選びづらい場合は、項目番号欄に会計帳簿の勘定科目に対応した費用の項目名等を自由記述し、「項目別総額（円）」を記入してください。 ・各項目について支払先地域別の割合を「市区町村内」・「都道府県内」・「他の都道府県から」・「輸入」で合計が100となるように割合で記入してください。
--------	--

項目名

	番号	項目	例示
仕入・材料費	1	農林水産物	米、麦、豆類、きのこ類、小麦粉、野菜、果実、肉、魚介類、卵、生花など
	2	加工食品、調味料	ジャム・ソーセージ・乳製品等の農産加工品、干物・練り製品などの水産加工品、調味料、コーヒー、めん・パン・菓子類、弁当等の調理済み食品など
	3	飲料	酒・アルコール類、清涼飲料、ミネラルウォーター、氷、たばこなど
	4	繊維製品、履物・皮革製品	衣料品・寝具・カーテン・床敷物・帽子・ハンカチなど、靴・カバン類、履物など
	5	陶磁器・ガラス製品	陶磁器・ガラス製品など
	6	紙製品、木製品	事務用紙製品・和紙・絵はがき・トイレットペーパーなど、木製の小物・家具など
	7	飼料、肥料	動物園、水族館の飼料、有機質肥料など
	8	医薬品・化粧品	医薬品・化粧品、石けん・ハミガキ・シャンプー・ヘアフィルム・化学肥料など
	9	石油・石炭製品	ガソリン、灯油・軽油・練炭・豆炭などの燃料など
	10	電気製品	ビデオカメラ・デジタルカメラ・その他の電気製品・電池・メモカードなど
	11	光学製品	カメラ・眼鏡・時計など
	12	書籍・新聞・雑誌	本・新聞・雑誌など
	13	その他の製造品	宴会場装飾関連（アートフラワー）、楽器、がん具、スポーツ用具、音楽・映像等の記録済みのCD、DVD、タイヤなど
	14	その他（仕入・材料費）	
外注費	15	情報処理・提供サービス	予約・顧客管理システム、経営管理システムなど
	16	物品賃貸サービス	レンタル（花、美術品、備品、設備等）など
	17	警備保障サービス	警備サービスなど
	18	建物サービス	施設管理サービスなど
	19	清掃・洗濯サービス	清掃、リネンサービス、クリーニングなど
	20	人材派遣サービス	ドアマンベルスタッフ、接客サービス、仲居、客室アメニティ、設備管理、清掃、警備、コンパニオン、調理スタッフ、美容、衣装・着付け、その他の会場サービススタッフ（写真・花等）など
	21	その他（外注費）	

問 10 年間営業費用の項目別内訳及び支払先地域別割合

(問2 (5ページ) の「経営組織」が1～4の場合のみ記入してください)

- ・平成23年1月から12月までの年間営業費用のうち、左ページに示す「仕入・材料費」及び「外注費」から主な項目を費用の大きな順に5つまで選び、「項目番号」及び「項目別総額(円)」をそれぞれの欄に記入してください。正確な金額の把握が困難な場合は、概算額で構いません。
- ・項目番号が選びづらい場合は項目番号欄に会計帳簿の勘定科目に対応した費用の項目名等を自由記述し、「項目別総額(円)」を記入してください。
- ・各項目について支払先地域別の割合を「市区町村内」・「都道府県内」・「他の都道府県から」・「輸入」で合計が100となるように割合で記入してください(小数点以下四捨五入)。

項目番号	項目別総額(円)						支払先の内訳(%) (各項目の総額を100とした割合)										
	百	十	億	千	百	十	万	市区町村内	都道府県内 (他の市区町村から)	他の都道府県から	輸入						
例： 農林水産物の場合 1				5	0		0	0	0,000	円	3	0	5	0	2	0	0
									0,000	円							
									0,000	円							
									0,000	円							
									0,000	円							
									0,000	円							

記入説明

『問11』の事業の実施状況について

- ・ 貴事業所における事業の実施状況として、観光との関わり、サービスの提供状況、広告の実施状況、マーケティングの実施状況についておうかがいします。
- ・ 平成23年12月31日現在での番号を選択します。

SAMPLE

4 事業の実施状況について

問 1 1 事業の実施状況

平成 23 年 12 月 31 日現在における貴事業所の事業の実施状況について、該当する番号をすべて○で囲んでください。

【観光との関わり】

1 観光協会に加盟している

【サービスの提供状況】

- 2 外国語による案内表示が整備されている
- 3 障害者に配慮した設備がある(例:スロープ、多機能トイレ、点字ブロックなど)
- 4 障害者対応のための教育あるいはマニュアル作成を実施している
- 5 駐車場がある
- 6 大型バス用の駐車場がある
- 7 クレジットカードの利用が可能である(例:VISA、MasterCard、JCB など)
- 8 電子マネーの利用が可能である(例:Edy、Suica、WAON など)
- 9 デビットカードの利用が可能である(例:銀聯カード、楽天銀行デビットなど)
- 10 地域の他事業所と連携したサービスを実施している

【広告の実施状況】

- 11 パソコン対応の自社ホームページがある
- 12 携帯電話等のモバイル情報端末対応の自社ホームページがある
- 13 市町村、観光協会などのホームページへの掲載がある
- 14 旅行会社、予約サイト等の民間のホームページへの掲載がある
- 15 自社案内看板設置がある
- 16 市町村が作成する観光パンフレット等への掲載がある
- 17 観光ガイドブック・雑誌等への掲載がある
- 18 地域の他事業所と連携したプロモーションを実施している
- 19 ソーシャル・メディアを利用したプロモーションを実施している(例:mixi、facebook、Twitter など)

【マーケティングの実施状況】

- 20 顧客名簿がある
- 21 会員サービスを実施している
- 22 割引券・クーポンの発行・提供をしている
- 23 自社あるいは旅行会社がポイントを発行している
- 24 いずれも実施していない

これで記入は終わりです。ご協力ありがとうございました。

利用客調査票

問6（9ページ）で、参考とした情報がお手元がない場合のみ、このページの「利用客調査票」を用いて観光割合を算出の上、記入して下さい。その場合は、問6の参考とした情報について、番号9.を○で囲んで下さい。

観光客の割合が平均的であると想定される日（平日・休日を各1日）を選定し、営業開始時刻から20人に調査して下さい。

- 飲食店のランチタイムとディナータイム等、営業時間帯が複数に分かれる場合は、売上が大きい方で調査して下さい。
- コンビニエンスストア等、終日営業の事業所は、午前10時から開始して下さい。
- 営業時間内に利用客が20人に満たない場合は、次の営業時間帯に継続して調査して下さい。
- 平日もしくは休日みの営業の場合は、営業しているほうだけで観光割合を算出して下さい。
- 大人数のグループ客が来店する店舗では、最初の20人ではなく、等間隔で20人に対して調査して下さい。
- 調査日を含む週の平日（月曜～金曜、祝日除く）の合計売上高、休日（土曜・日曜・祝日）の合計売上高についても記入して下さい。
- 来訪者ではなく、購入者から20人を調査して下さい。
- (A) 観光客割合と(C) 観光客割合については、それぞれ「1. 観光客」に付けた○の数の合計に5を掛けた数を記入して下さい。

下の欄に記入し、調査時点の観光割合を下の計算式を使って算出して下さい。

（平日の利用客調査）

（休日の利用客調査）

貴事業所の利用客	該当する方に○を付けて下さい。
1番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
2番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
3番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
4番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
5番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
6番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
7番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
8番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
9番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
10番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
11番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
12番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
13番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
14番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
15番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
16番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
17番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
18番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
19番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
20番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外

貴事業所の利用客	該当する方に○を付けて下さい。
1番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
2番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
3番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
4番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
5番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
6番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
7番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
8番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
9番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
10番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
11番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
12番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
13番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
14番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
15番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
16番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
17番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
18番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
19番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外
20番目の利用客	1. 観光客 2. 観光客以外

(A) 観光客割合	() %
(B) 平日の合計売上高	() 万円

(C) 観光客割合	() %
(D) 休日の合計売上高	() 万円

調査時点の観光割合 =
$$\frac{(B) \text{ 平日の合計売上高} \times (A) \text{ 観光客割合} + (D) \text{ 休日の合計売上高} \times (C) \text{ 観光客割合}}{(B) \text{ 平日の合計売上高} + (D) \text{ 休日の合計売上高}}$$